

◎見聞 委員 法西 浩 07.10.15 資料

07.10.13本年最大のニュースは、ゴア氏とIPCCにノーベル平和賞が与えられたことだ。これを契機に、武庫川づくりに弾みができた。科学の力が政治（行政も）を動かすことができることが限りなく嬉しい。安全ですばらしい武庫川づくりに励みましょう。無駄な公共事業を廃止しよう。

トキオ・インター映画「不都合な真実」の宣伝で東京に来たアル・ゴア氏。今年一月、ロイター



# 温暖化啓発ノーベル平和賞 ゴア氏とIPCCに

## ポスト京都へ弾み

「ロンドン」土佐茂生「ノルウェーのノーベル賞委員会は12日、07年のノーベル平和賞を、地球温暖化問題について映画などで世界的な啓発活動を行った前米副大統領のアル・ゴア氏(59)と、国連の「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)事務局長・シュネーターに授与すると発表した。授賞理由で、両者が人為的に起る地球温暖化の認知を高めた」と高く評価した。

「2面に1時時刻」、32面に関係記事

温暖化問題への取り組みで、今すぐ行動が「長い間、世界のみで同賞が贈られるのは初めて。環境分野では04年にケニアのワンガリ・マタイさんが受賞して以来となった。

地球規模で人類の生活環境に深刻な問題をもたらす地球温暖化について、ノーベル賞委員会は「特に、世界で最も弱者の困窮にとって多大な重荷になっている」とし、国家間の紛争や内戦の要因にもなりうる可能性を承認。両者への授与で「気候変動が制御不能」と

なる前に、今すぐ行動が必要だ」という強烈なメッセージを送った。クリントン政権の副大統領を務めたゴア氏は、00年の大統領選でブッシュ現大統領に敗戦の末に敗北。その後、地球温暖化問題への取り組みを強めた。07年アカデミー賞の長編ドキュメンタリー映画賞を受賞した「不都合な真実」(06年)は出展し、地球の平均気温が100年間で約1.4度(約1億3千万円)は上昇する可能性があるが、自らが理海軍を務める温暖化弾みが、ついに可能性が

IPCCは温暖化問題の科学的研究で最も権威のある機関とされる。「自然科学の根拠」「影響」「緩和策」をテーマとした3作業部会が、30カ国・地域を招き、4千人以上の科学者らが報告書を作成する。対策や国際交渉の根拠として大きな影響力を持つ。授賞式はノルウェーの首都オスロで12月10日開かれる。ロンドンでは、パリで開かれる国連第3作業部会が温暖化を緩和させる方法を示す報告書を出した。11月の総会でまとめられ、京都議定書後の国際的な対策の枠組みづくりを話し合う際の上台になる。

「不都合な真実」(06年)は出展し、地球の平均気温が100年間で約1.4度(約1億3千万円)は上昇する可能性があるが、自らが理海軍を務める温暖化弾みが、ついに可能性が制御不能と

「不都合な真実」(06年)は出展し、地球の平均気温が100年間で約1.4度(約1億3千万円)は上昇する可能性があるが、自らが理海軍を務める温暖化弾みが、ついに可能性が

委員 法西 浩

お世話になっております。下記に意見書を提出します。

意見書

○1級河川のみならず、2級河川にも耐震性点検と、堤防強化を優先順位第一位として努めていただきたい。

○以前にもお願いしたが（第52回流域委員会）、甲武橋基点での計画高水流量3700 m<sup>3</sup>/sの積算された具体的な解析（不等流計算法）を教えてください。

●流量に関する問題 県は甲武橋基準点の流量を不等流法で求めて、3700m<sup>3</sup>/s と算定されたが、その算出解法とその解を提示していただきたい。

（第52回流域委員会（8/21）資料3-1）

# 堤防の耐震性点検へ

## 1級河川「阪神」級想定



「河川構造物」と呼ばれる水門、堰などの土木構造物のなかでも、堤防は大半が土砂でできている。改修でも上に土砂を積み重ねるだけの例が多く、地震などに強いことが知られている。関西近畿地方整備局が8月に示した淀川水系河川整備計画の原案でも、淀川の堤防は今のような高度な構造計算を使って設計されていないことから、「防災上の信頼性が十分とはいえない」とされた。

水門など鉄やコンクリートでできた構造物には従来、中規模地震（レベル1）では壊れない、とする耐震性能の基準があったが、土砂でできた堤防は対象外だった。しかし、阪神大震災で淀川堤防約2.5mが崩壊し、宅地に水が流れ込んで人命が失われる二次被害の危険性があったことから、国交省は95年3月、点検マニュアルを作成し、堤防にも同じ耐震性能を求めた。

大地震による堤防決壊で、都市部に深刻な水害をもたらす恐れがあるとして、国土交通省は、全国の1級河川にあるすべての堤防の耐震性能について、近く現地調査に乗り出す。主に土砂でできた古い堤防は災害に弱く、95年の阪神大震災以降も震度5程度の規模の地震に耐える強度で設計されたため、近い将来起きるとされる南海・東南海地震などに對する強度不足が指摘されていた。国交省は、2級河川を管轄する自治体にも速やかな点検を呼びかけている。（柳谷政人）

だが、土木学会が01年、大規模地震に對応した耐震基準の見直しを要請。04年に国交省が検討会を設置し、今年3月、大地震を想定した「河川構造物の耐震性能照査指針案」を策定した。

指針案では、すべての河川構造物に關東大震災級のプレート地震や阪神大震災級の直下型地震の揺れ（レベル2）で一部が壊れたとしても機能が保てる強度を求めた。

国交省によると、国が管理する1級河川の堤防の長さは利根川143.4km、淀川34.6km、木曾川44.6kmなど、計1万3千km。自治体管理の2級河川などにある堤防は、その10倍に及ぶとされる。全堤防の点検終了までの期間は未定だが、浸水の恐れが大きい地域を優先する方針。

